

教師の教育相談研修に関する研究

中島 正雄

I はじめに

近年、いじめや不登校など教育現場で発生する問題は1つ1つの出来事が容易に解決できるものではなく、かつその種類は多岐にわたり、そのため対応にあたる教師は大変な困難さを抱えていることが予想される。教師が行う教育相談はその問題解決の際に有効な手立ての1つであろう。ただし、教育相談がその場凌ぎのサービスにならないために、教師のどのような教育相談活動が問題の解決に有効なのかが明らかにされなければならない。そのためには、教師の行う教育相談に関して質の高い研修が必要であるだろう。その望ましい研修を考えるためには、教育相談について「時代に即応するために絶えず新しい学習と研究が要求されている」（宮本ら，1987）との指摘どおり、教師が行う教育相談の研修に関する研究が重要である。しかし、教師が行う教育相談の研修に関する研究は未整理の状況にあるため、本研究ではその研究状況を俯瞰し、研究の問題点を明らかにすることを目的として文献をレビューした。なお、心理臨床の専門家が行う教育相談と区別するため、教師が行う教育相談を学校教育相談と呼ぶこともある（氏原ら，1999）が、本研究では心理臨床の専門家が行う教育相談を対象とせず、教師が行う教育相談のみを対象としており、煩雑な表記を避けるため、あえて学校教育相談という名称を使用していない。

文献収集方法についてであるが、CiNii（国

立情報学研究所学術情報ナビゲータ）において「教育相談＋研修」でタイトル検索してヒットした全ての論文の内容をチェックした。そして、教育相談活動の紹介のみの文献や生徒への教育相談の効果研究などの教育相談の研修に触れていない文献を除き、計56本を本研究の対象とした。

II 教師が行う教育相談の研修に関する研究

教師が行う教育相談の研修に関する研究は実践報告、論考、調査研究（歴史的変遷に関する文献的研究、効果研究、実態調査研究、意識調査研究）に分類されたため、それぞれについてレビューしていくこととする。

II-1 実践報告

これは実施された研修についての報告を実践報告として分類した。なお、研修を報告し、その結果をもとに詳しく教育相談研修について考察している研究は実践報告ではなく、論考に分類した。

大野ら（1997）は校内研修のあり方について、各学校の取り組みを紹介している。例えば、校内研修を実際の事例を検討する場にするなど、教師が何に困っているのかというニーズを捉えることの重要性、参加型の研修の重要性など、校内研修の重要なポイントが実践的に明らかにされている。他に校内研修の実践報告については小玉（1999）がある。そこでは事例検討やロー

ルプレイなどの校内研修の実践を紹介し、相談室にアドバイスを求めに来る教師が増加したことなど、校内研修の効果についても述べられている。

グループ・エンカウターの研修については林 (1998) が挙げられる。教育相談研修として実施した構成的グループ・エンカウターの実際を紹介し、参加者の感想から研修の効果と問題点を考察している。瀬戸 (2010) でも教職員を対象にしたグループ・アプローチ研修について具体的な手続きとともに紹介されている。

盲・聾・養護学校の研修については、高嶋 (2004) が報告している。教師58名が自主的に参加した「教育相談担当者自主的研修」は計9日間、教育相談概論や心理検査の実技、教育相談場面の観察などがプログラムとして実施されている。

新たな研修の試みとして、網谷 (2007) は題材に着目している。教育相談研修において事例検討が行われることがあるが、事例報告者の守秘義務の点から事例の情報に限界があり、それが事例を聞く際の理解の妨げになる場合があるという問題意識から、映画を題材にして教育相談研修を行い、その実践を報告している。その結果からは、事例を生き生きと体験する題材が参加者の動機付けを高め、研修の意義も高めると述べている。

継続的な研究報告としては、青木ら (1998, 1999, 2000, 2001) は現職教師や教育相談に関わる人を対象とした教育実践総合センターの研修の内容を紹介している。そして、前年の調査の反省を翌年の研修に生かす形で計4回実施している継続性が特徴であろう。このように継続性をもった研修報告は他には見られなかった。

小林 (2011a, 2011b, 2012a, 2012b), 早川 (2011a, 2011b, 2011c, 2011d, 2011e), 喜田 (2011), 大熊 (2011), 副島 (2012) は「2人からできる校内研修」というテーマのもと、

校内研修会において使われる具体的な手法について、「児童生徒理解のための方法」と「支援策、解決策を柔軟に発想する方法」について全12回にわたり紹介している。研修内容の複数の手法について、わかりやすく紹介している点が特徴的であろう。

その他の実践報告としては中野 (1994), 井坂 (1997), 岩田 (1999), 伊藤 (2005), 鈴木 (2006), 谷内口 (2008), 岩月 (2010a, 2010b) が挙げられる。

以上、教師が行う教育相談の研修に関する報告について見てきたが、教師が何に困っているのかというニーズを捉えることの重要性、参加型の研修の重要性などが指摘されていた。また、盲・聾・養護学校の研修も含め、各学校の研修の具体的な報告が多く見られた。その中には構成的エンカウターグループや映画を題材に使った研修など、実験的な新たな試みの報告も見られた。また、継続的な報告は青木ら (1998, 1999, 2000, 2001) を除いて見られなかったが、報告を次の研修に生かすためには単発の研修報告ではなく、継続的な実践報告も今後必要であると考えられる。

II-2 論考

教師が行う教育相談の研修に関する研究のうち、調査研究ではなくかつ実践報告がないもの、あるいは実践の報告をもとに詳しく研修について考察しているものを論考として分類した。

森上 (1966) では教育相談の研修の内容と方法は、教育相談の位置づけや担当者の果たす役割との関連が無視できないとして、一般教師の段階、教育相談担当者の段階、専任学校教育相談担当者の段階という3段階に応じた研修プランの確立が提唱されている。段階に応じた研修という点で同様のことを提唱しているのが栗原 (1996) である。そこでは教育相談の守備範囲について3領域で説明し、心理臨床的領域と一般的教育活動領域の中間にある教育相談的領域の活動が今後重要になると指摘し、教師

の意識や力量に応じた研修の重要性を説いている。段階的な研修方法も含め、飯野（2002）はより包括的に教育相談に関する研修の問題点を指摘し、教育相談の概念や定義、範疇を明確にする概論を確立すること、教育相談の研究法を整備すること、研修の体系化を確立することが今後必要であると述べている。

松田（1999）は教育相談研修法に關しての論考である。授業や普通の生徒との会話の中、生活日誌の中などに教育相談の心が生かされるためにも、身近で活用幅の広い研修が必要であると述べている。

肢体不自由養護学校において教育相談を担当するスタッフの機能や専門性、研修については徳永（2001）が論じている。障害をもつ生徒の教育相談担当者の機能について説明し、相談担当者の研修で重要な点はいかに実践力を高めるかにあると説いている。その他の論考としては柳浦（1996）、松本（2001）、小澤（2007）などがある。

以上、教師が行う教育相談の研修に関する論考を見てきたが、段階に応じた研修プランの必要性、研修の体系化の必要性が数本の研究で指摘されていた。これは逆に言えば、教師が行う教育相談の研修が体系化されていない状況を示しており、その一因としては飯野（2002）が指摘しているように、教育相談活動の範疇の不明確さが関連していることが考えられるだろう。

II-3 調査研究

調査研究は方法と内容から、研修の歴史的変遷に関する文献研究、研修の効果研究、実態調査研究、教育相談の研修に関する意識調査研究という四領域に分類されたため、それぞれの領域ごとに文献をレビューする。

(1) 研修の歴史的変遷に関する文献研究

和井田（2009a, 2009b）は、教育相談の創始者と言われる小泉英二の教師研修に関わる業

績を検討し、1954年から1990年前後までの教師研修の変遷を六期に分けて見ている。第一期（1954～60年）は知能検査や、性格検査などが研修内容にあり、「教員たちに治療的な技法も含めて新しい技法をいわば技術を翻訳していくように紹介していこうという啓蒙的な方向」が目指され、「医療モデルに基づいた研修」が行われていた。第二期（1961～65年）はカウンセリングの理論と技術、問題行動と非行、テスト技術に関する研修が行われていた。第三期（1966～70年）は研修内容が受講者と協議しながら決めるという「個々の教員のニーズを基本的にすえた研修」であった。第四期（1971～75年）はそれまで小中学校の教員を対象とされていたが、対象を高校の教員にも広げ、研修内容の幅もより広がっていた。第五期（1976～80年）は事例検討を中心に行われていた。第六期（1980年以降）は研修が、初級・中級・上級に分かれて行われていた状況が伺われる。

以上、研修の歴史的変遷に関する文献研究をみたが、小泉英二の業績をもとにした2本の論文しか見当たらず、現在に至るまでの研修内容と方法の変遷の背景を知るためには、さらなる文献研究の積み重ねが今後望まれる。

(2) 研修の効果研究

志賀・内田（2009）では高校教師への受容的応答訓練が生徒への面接技術や生徒の教師への信頼感にどのような効果を及ぼすのかが検討されている。その結果、訓練プログラムを受けた教師は生徒に安心感をもたらしやすく、様々な生徒の問題行動の解消や予防につながることを示唆されている。プログラムを受けた教師の主観的な効果の測定ではなく、生徒の立場からプログラムの効果を測定している点で貴重な研究であると思われる。研修後の習得度についてはまた、梶田（2010）が29名の教師への意識調査を質問紙法で行っている。それによれば、6割以上の教師が教育相談の校外研修参加した経験があるにもかかわらず知識が身につくとい

ないことが明らかにされており、研修後のアンケートのみならず、習得度を調査する研究が今後望まれていることがわかる。

東条・前田(1993)は教育相談研修の効果として、教師の指導態度がどのように変容し、維持されていくかについて検討している。対象者は教育相談初級講座のみを受講した教師(初級群)、初級講座と中級講座を受講した教師(中級群)、研修を受講した経験のない教師(統制群)の計64名である。その対象者に、研修受講前、受講直後、6ヵ月後、12ヵ月後にアンケート調査を行っている。その結果、実習研修が多い中級群において研修効果が維持されやすい傾向が示されている。一方、初級群に関しては受講直後は研修効果が見られるが、時間経過とともに研修効果が低下すること、受講前から教育相談に関心の高い者ほど研修効果が維持されやすいことから、研修効果はカリキュラムの構成、受講者の動機付けの高さにより異なることが報告されている。時間軸の中で研修効果を調べた研究は他に見当たらず、独自性のある研究である。課題としては、認知面での行動変容については測定されているが、行動面での変化の測定、生徒への影響などが挙げられている。

岩崎・田中(1995)はシステムティックアプローチ(和歌山方式)といわれる教師をカウンセラーと見立てた教育相談システムで3年以上教育相談研修を積み、学校カウンセラーとしての実力を持つと教育相談主事が認めた教師44名を対象に教育相談活動の実態と問題点、研修の効果についてアンケート調査を行っている。その結果は、全員が教育相談研修に意義を見出し、ほとんどの者が研修を教育活動に生かしていると感じていることなどが示されている。教育相談に意欲をもつ教師への研修効果研究として捉えられるのではないだろうか。

市橋・岩井(2011)は校外研修をうけた受講者が研修課題をまとめ、今度はその受講者が逆にリーダーとなって校内研修を実施し、その校内研修の評価について参加教師の感想から調

べている。その結果、9割近くの参加教師が校内研修に対して肯定的な評価を与えていた。「校内研修と校外研修との有機的な関連を図ることが重要である」との指摘どおり、校内研修だけを調査するのではなく校外研修との結びつきに着目するなど、研修全体を俯瞰した研究が今後重要であると思われる。

以上、研修の効果研究を見たが、研修を受けた教師の認知面という主観的な変化に関する効果のみならず、客観的な行動面での変化に関する効果研究が見当たらなかった。教育相談の校外研修参加した経験があるにもかかわらず知識があまり身につけていないとの研究結果があることも踏まえると、研修をより効果的にするためには研修を受けた当事者の教師からの視点ではなく、志賀・内田(2009)のように、研修をうけた教師の変化を生徒がどう捉えるかという研究が望まれるのではないだろうか。また、市橋・岩井(2011)のように、校内研修と校外研修との関連に着目した効果研究の積み重ねも今後重要であると思われる。

(3) 実態調査研究

研修内容と研修形態についての調査研究を実態調査研究として分類した。

松村ら(1986)は全国の都道府県立教育相談センター、政令都市教育相談センター、東京都区立および私立教育相談センターにおける教育相談研修の実態を質問紙法により調査している。その結果、都道府県の研修では初級・中級・上級の3コースに分けて講座を行うところが多く、初級では教育相談の概要についての内容、中級は学校内の相談の担い手を養成する内容、上級では学校あるいは地域の教育相談推進の中心的役割を果たす人材養成のための内容が多いことなどが明らかになっている。また、松原・萩原(1987)は全国の都道府県立教育研究所および大都市教育研究所の48教育研究所を対象に研修会名・対象・日数等について質問紙調査を行った結果、研修会名としては教育相談研

修講座あるいは学校カウンセラー講座とされていること、初級・中級・上級と段階的に研修が進むこと、20～50名の教師を対象に4～6日間研修を行うところが多いことなどを明らかにしている。同様の全国規模の実態調査としては、下司ら（2005）が挙げられる。2002年に全国の教育センターや教育研究所計68箇所で行われた教師への教育相談研修の実態を質問紙調査した結果、発達障害（LDやADHD）に関する研修が多く、特殊教育から特別支援教育への転換という近年の動向が反映されていることが指摘されている。また、松原・萩原（1987）と比べ、スクールカウンセラーの導入により分業が進んだために、より専門的な分野であるカウンセリングの技法や検査に関する研修が大きく減っていることが明らかにされている。

石田（2000）は全国60の都道府県・指定都市教育委員会の教育センターにおける教育相談研修の実態を質問紙法で調査している。それによれば、教育相談担当者や生徒指導主事の教育相談研修を行う教育センターは増加していること、初級・中級・上級と系統的に内容を配分していたのは半数程度であることなどが明らかになっている。

栗原ら（2005）は全国の教育センター計60機関を対象に、教師の生徒指導に関わる力量を形成するためにどのような研修が行われているのかを調査している。その結果、教職経験年数研修の初任者研修、10年次研修においては、教育相談に関する研修平均時間は4時間程度であること、しかし機関により研修時間に格差があること、生徒指導と教育相談を厳密には分けていないことが示されている。体系的研修については、24機関で行われており、初級・中級・上級あるいは基礎・応用・発展というステップアップ型研修が多かった。今後の課題としては研修講座の体系的再構築の必要性、体系的な知識や理論を研修するための講座の必要性、人材要請という戦略的な視点と明確な目的をもった体系的な研修講座の欠如と必要性、生徒指

導・教育相談のめざす方向性の不明確性などが課題として示唆されている。さらに、この研究の課題として必要性が明らかになった体系的な知識や理論を研修するための講座の中に位置づけられる教師のアセスメントについて、栗原ら（2006）は教師の意識や実態を調査し、生徒指導・教育相談の力量形成のための研修プログラムのあり方について提言している。具体的には小学校・中学校教師1054名を対象とし、質問紙法で教師のアセスメント力を測定し、小学校・中学校間、役職別・経験別でみた問題への対応的確性などを分析している。その結果、設問への全体の正答率が40.4%であったことから、教師のアセスメント力の低さを指摘し、力量ある教師を養成するためには研修を積み重ねる必要があること、今後はアセスメント力の育成に焦点を当てた研修の実施が望まれることが示唆されている。その他の実態調査研究としては伊藤（1997）、佐々木（1999）などがある。

以上、実態調査については、全国規模の実態調査がこれまでいくつか実施されていることがわかった。まず、栗原ら（2005）の研究で指摘されている通り、機関により研修時間に格差があること、体系的研修については約半数の機関でしか行われていないことが明らかになっており、教育相談の研修が時間・方法の点で統一されていない現状が浮かび上がっている。この現状から、研修プログラムの体系化にむけた調査研究が必要になるのではないだろうか。また、下司ら（2005）がスクールカウンセラーの配置前後での研修の実際の変化を明らかにしているが、その後は全国規模での実態調査は行われていない点が課題であろう。

（4）教育相談の研修に関する意識調査

宮本ら（1988）は受講者の事前のニーズや期待、受講後の満足度などについての調査研究を行っている。具体的には千葉市教育センターの学校カウンセラー養成講座および、教育相談事例研究講座を受講している千葉市の教師137

名を対象に、講座開始前と受講後に実施したアンケートを分析している。その結果、問題をもつ生徒への対処の知り方を知りたいという期待が大きく、それは講座受講によりおおそ満された結果となっているが、実技についての期待が満たされていないため、実技研修のあり方を今後の改善点として挙げられている。実技への期待という点では鈴木ら(1997)の研究が同様の結果を示している。福島県内の小学校・中学校・高等学校の現職の教師1,318人に対して、研修に関するニーズを質問紙調査した結果、回答者の56.5%が教育相談の研修機会が十分ではないと答えており、中学校では生徒への技術的な関わり方の方法の習得などが研修には期待されていることなどを明らかにしている。しかし一方で、宮本ら(1987)も教師555名に研修後にアンケート調査を行った結果、実践的で技術的な研修内容の評価が高いとしつつも、教師のニーズに研修内容を合わせるのみならず、理論を扱う研修の重要性を指摘している。

清野(2009)は仕事の質や量についての変化、ストレス発散の程度など教師のメンタルヘルスの状況について、42名の教師を対象に質問紙調査をしている。その結果、教師のメンタルヘルスはおおむね維持されてはいるものの強いストレスをもち、それをうまく発散できていない教師が多いこと、教育相談は必要であると感じる反面、「時間がかかる」など否定的に捉える傾向もあることが示されている。また、校内研修の負担度からは教師にとって研修は増やせば増やすほど時間的・精神的負担感が増すことも示されており、教師の教育相談に対する心理的な負担をやわらげつつ力量向上に向けて取り組みの必要性を提言している。

以上、教育相談の研修に関する意識調査を見たが、教師は教育相談が必要であると感じる反面、研修を増やすほど教師の時間的・精神的負担感が増すというジレンマを抱えている状況が伺われた。そして、研究内容としては教師の研修ニーズを汲みつつも、生徒対応のスキル獲得

のように教師のニーズに研修内容を合わせるのみならず、教育相談の理論を扱う研修の重要性も指摘されていた。この考えの重要性を裏付けるためにも、今後は教師のニーズや研修後の満足度という教師の主観的な感覚についての意識調査研究だけではなく、教育相談の理論研修の効果や教育相談研修を受講する教師の負担感と関連させた研究が望まれるのではないだろうか。

III まとめと今後の課題

教師が行う教育相談の研修に関する研究は実践報告、論考、調査研究とわかれ、調査研究は4つに分類され、それぞれに教育相談の研修に関する研究が積み重ねられてきている状況がわかった。それぞれの研究の課題をまとめると、実践報告に関しては実践を次の研修に生かすためには単発の研修報告ではなく、継続的な実践報告が今後必要であると考えられた。論考については教師が行う教育相談の研修が体系化されていない状況が示されており、教育相談の範疇について議論をしていく必要があると考えられる。文献研究については研究自体が少なく、現在に至るまでの研修内容と方法の変遷の背景を知るためには、さらなる文献研究の積み重ねが今後望まれる。研修の効果研究では客観的な行動面での教師の変化に関する効果研究が見当たらなかった。さらに研修の効果研究の問題点は、研修成果を教師の側から評価していることだろう。生徒のほうから見たときに、研修を受けた教師とそうでない教師、あるいは受講前と受講後の変化について研究した論文が今後望まれる。また、校内研修と校外研修との関連に着目した効果研究の積み重ねも今後重要であると思われる。さらに、研修の効果はいずれの論文でも短期間の中で研修効果を見ていたが、研修の効果は果たしてそのように短期間のうちに発揮されるものかという問題もある。研修が教師自身に根付いた教育相談に効果を与えるには、

長期的、継続的に効果を見ていくなど、研究手法の見直しを今後検討してよいのかもしれない。実態調査については、研修が時間・方法の点で統一されていない現状が浮かび上がった。背景にはスクールカウンセラーの導入や特別支援教育、総合学習の導入など、ここ十数年のうちに教師へのニーズは多様化し、それに伴い、教育相談研修の内容・方法が大きく変わってきていることが分かった。つまり、教育相談の定義自体が変化してきたともいえるだろう。たとえば下司ら（2005）はスクールカウンセラーの配置前後での研修の実際の変化を明らかにしているが、その後は全国規模での実態調査は行われていない。今後は、継続的な全国規模の実態調査により、研修の実態をその都度調査し、課題や限界点などを明らかにして、その時代に即した教育相談として修正していく必要があるのではないだろうか。意識調査研究では今後は教師のニーズや研修後の満足度という教師の主観的な感覚についての意識調査研究だけではなく、教育相談の理論研修の効果や教育相談研修を受講する教師の負担感と関連させた研究が望まれるのではないだろうか。

最後に、文献レビューを通して教師が行う教育相談の研修に関する研究課題を見てきたが、望ましく質の高い今後の研修像を考えるためには、多面的・包括的な研究と継続性をもつ研究が求められていたと言える。たとえば、研修の初級・中級・上級と段階別で行われる研修内容については必要性が体験的に示されているのみで、その段階別の研修内容の必然性について調査した研究は見当たらなかったが、ここに多面的で包括的、継続的な視点を導入すれば、一つの方法としては教育相談に関する教師の成長プロセスから研修を考えることも有効ではないだろうか。教育相談におけるカウンセリングマインドの重要性が指摘される中で、教師1人1人の成長プロセスに目をむけてもよいのではないだろうか。それは一例であるが、多面的で包括的、継続的な研究が今後の教育相談研修の質を

高め、ひいては教育現場での教育相談の効果を生み出していくものと思われる。

【引用・参考文献】

- 網谷綾香（2007）映画を用いた教育相談研修の実践 佐賀大学教育実践研究,24,179-188.
- 青木真理・中野明徳・鈴木庸裕・屋田源四郎・三石初雄（1998）教育実践総合センター「教育相談」研修講座について 福島大学教育実践研究紀要,34,93-100.
- 青木真理・中野明徳・鈴木庸裕・屋田源四郎・三石初雄・水谷由克（1999）教育実践総合センター「教育相談」研修講座について 第2報 福島大学教育実践研究紀要,36,185-192.
- 青木真理・中野明徳・屋田源四郎・水野晴夫（2000）教育実践総合センター『教育相談』研修講座について 第3報 福島大学教育実践研究紀要,38,111-118.
- 青木真理・中野明徳・屋田源四郎・水野晴夫（2001）教育実践総合センター「教育相談」研修講座について 第4報 福島大学教育実践研究紀要,41,101-108.
- 下司昌一・神山佳代子・小林亜紀・佐々木信三・前田恵里（2005）教員に対する教育相談研修の実態調査－教育センターにおける教育相談研修の現状と今後の動向－ 明治学院大学心理学部付属研究所紀要,3,27-44.
- 早川恵子（2011a）2人からできる校内研修－徹底的に子どもに寄り添い、解決策を柔軟に発想する 小林正幸とチーム仕事師（第2回）困っている子どものためのワークシート－月刊学校教育相談,25（6）,48-52.
- 早川恵子（2011b）2人からできる校内研修－徹底的に子どもに寄り添い、解決策を柔軟に発想する 小林正幸とチーム仕事師（第3回）困っている保護者のためのワークシート－月刊学校教育相談,25（7）,50-53.
- 早川恵子（2011c）2人からできる校内研修－徹底的に子どもに寄り添い、解決策を柔軟に

- 発想する 小林正幸とチーム仕事師 (第5回) マッピング法 (応用編) - 月刊学校教育相談,25 (10) ,74-77.
- 早川恵子 (2011d) 2人からできる校内研修 - 徹底的に子どもに寄り添い, 解決策を柔軟に発想する 小林正幸とチーム仕事師 (第8回) 付箋法 (その2) - 月刊学校教育相談,25 (13) ,72-74.
- 早川恵子 (2011e) 2人からできる校内研修 - 徹底的に子どもに寄り添い, 解決策を柔軟に発想する 小林正幸とチーム仕事師 (第9回) よかったねカンファレンス - 月刊学校教育相談,25 (14) ,50-53.
- 林伸一 (1998) 小・中・高教育相談研修における構成的グループ・エンカウターの展開 教育学研究紀要,44,457-462.
- 飯野哲朗 (2002) 教育の"学"としての学校教育相談をめざして (11) 学校教育相談の研修 月刊学校教育相談 16 (3) ,76-81.
- 市橋真奈美・岩井圭司 (2011) 教育相談に関する校内研修の充実に向けての一考察 発達心理臨床研究,17,7-14.
- 井坂光宏 (1997) 2学期に向けての教育相談研修会 月刊学校教育相談,11 (10) ,36-39.
- 石田美清 (2000) 教育委員会の生徒指導・教育相談のスクール・サポート体制に関する調査研究 - 都道府県教育センターの教育相談研修 - 教育学研究紀要,46,465-470.
- 伊藤美奈子 (1997) 小・中学校における教育相談系の意識と研修に関する一考察 教育心理研究 45 (3) ,295-302.
- 伊藤宗親 (2005) 教育相談キャリアアップ フィールド - 児童・生徒の理解 (アセスメント) - 教師教育研究,1,137.
- 岩崎哲・田中雄三 (1995) 教師の教育相談研修の意味と効果 - 和歌山県におけるシステムティックアプローチを通して - 鳴門生徒指導研究,5,31-44.
- 岩月美智子 (2010a) 人と人をつなぐ教育相談活動 (第11回) 若い先生に向けての研修会 月刊学校教育相談,24 (3) ,54-56.
- 岩月美智子 (2010b) 人と人をつなぐ教育相談活動 (第12回) 地区をつなぐ研修会 月刊学校教育相談,24 (4) ,72-77.
- 梶田晋作 (2010) 広島県教育委員会平成21年度教員長期研修成果報告概要 教育相談の視点を取り入れた不登校への対応の在り方 - 教員への意識調査を通して - 広島大学大学院心理臨床教育研究センター紀要,9,148-162.
- 喜田裕子 (2011) 2人からできる校内研修 - 徹底的に子どもに寄り添い, 解決策を柔軟に発想する 小林正幸とチーム仕事師 (第6回) 「事例理解に役立つ方法」のまとめ - 月刊学校教育相談,25 (11) ,50-53.
- 清野由美香 (2009) 広島県教育委員会平成20年度教員長期研修成果報告概要 教員の教育相談力を高めるための教員支援体制のあり方 - メンタルヘルスの視点から見た支援を通して - 広島大学大学院心理臨床教育研究センター紀要,8,161-169.
- 小林正幸 (2011a) 2人からできる校内研修 - 徹底的に子どもに寄り添い, 解決策を柔軟に発想する 小林正幸とチーム仕事師 (第1回) 子どもを深く理解するとは - 月刊学校教育相談,25 (5) 50-53.
- 小林正幸 (2011b) 2人からできる校内研修 - 徹底的に子どもに寄り添い, 解決策を柔軟に発想する 小林正幸とチーム仕事師 (第4回) 事例理解に役立つ方法 (3) マッピング法 - 月刊学校教育相談,25 (8) ,53-55.
- 小林正幸 (2012a) 2人からできる校内研修 - 徹底的に子どもに寄り添い, 解決策を柔軟に発想する (第10回) セブクロス法 - 月刊学校教育相談,26 (1) ,50-53.
- 小林正幸 (2012b) 2人からできる校内研修 - 徹底的に子どもに寄り添い, 解決策を柔軟に発想する 小林正幸とチーム仕事師 (第12回) 道具としての付箋法を使いこなすために - 月刊学校教育相談,26 (4) ,72-75.

- 小玉有子 (1999) 実践紹介 教育相談の研修で学校が変わった! 月刊学校教育相談, 13 (10), 72-78.
- 栗原慎二 (1996) 初めての相談係として 第4回教育相談の守備範囲と研修 月刊学校教育相談, 10 (8), 86-91.
- 栗原慎二・神山貴弥・利田亨次・林田正彦・本田千恵・戸野香 (2005) 現職教員の生徒指導・教育相談の力量形成のための研修プログラムに関する研究 学校教育実践学研究 11, 13-24.
- 栗原慎二・神山貴弥・林田正彦・本田千恵・戸野香・斎藤美由紀 (2006) 現職教員の生徒指導・教育相談の力量形成のための研修プログラムに関する研究 (Ⅱ) -アセスメント力を中心に- 学校教育実践学研究, 12, 19-30.
- 松原達哉・萩原靖夫 (1987) 全国教育相談研修会の実態と今後のあり方 相談学研究, 19 (2), 93-107.
- 松田素行 (1999) 教員研修を考える (26) 教育相談研修を考える 教職研修, 27 (8), 108-111.
- 松本剛 (2001) 教師のためのカウンセリング研修の意味 月刊学校教育相談, 15 (2), 54-59.
- 松村茂治・福島脩美・藤原喜悦 (1986) 教育相談の研修と教育相談活動の実態に関する調査 相談学研究, 19 (1), 53-55.
- 宮本茂雄・坂野雄二・中澤潤・清水敬・大木みわ (1987) 教育相談カリキュラムの検討 (Ⅰ): 研修受講者の調査から 千葉大学教育学部教育相談研究センター年報, 4, 47-69.
- 宮本茂雄・中澤潤・清水敬 (1988) 教育相談カリキュラムの検討 (Ⅱ) -受講者の研修前後の比較- 千葉大学教育学部教育相談研究センター年報, 5, 1-29.
- 森上史朗 (1966) 研修の内容と方法について (学校における教育相談) 教育心理学年報, 5, 57-58.
- 中野道代 (1994) 教育相談に対する教師間の認識を深める 児童心理, 48 (12), 160-167.
- 大熊雅士 (2011) 2人からできる校内研修-徹底的に子どもに寄り添い, 解決策を柔軟に発想する 小林正幸とチーム仕事師 (第7回) 豊かな発想を生む付箋法- 月刊学校教育相談, 25 (14), 50-53.
- 大野精一・花岡ユリ子・志野治子・佐藤敏 (1997) 学校教育相談/誌上研究会-学校教育相談と「校内研修」について- 月刊学校相談, 11 (12), 82-96.
- 小澤美代子 (2007) 校内研修の進め方 児童心理 61 (18), 150-155.
- 佐々木順子 (1999) 学校教育相談研修の在り方 日本教育心理学会総会発表論文集 (41), 309.
- 瀬戸仁己 (2010) グループ・アプローチ研修の実例-教育相談事業をとおして- 研究紀要, 48-57.
- 志賀聡・内田一成 (2009) 高校教師への受容的応答訓練が面接技術と生徒の信頼感に及ぼす効果 上越教育大学心理教育相談研究 8 (1), 1-10.
- 副島賢和 (2012) 2人からできる校内研修-徹底的に子どもに寄り添い, 解決策を柔軟に発想する (第11回) 豊かな発想を生む付箋法 (応用編) - 月刊学校教育相談, 26 (3), 52-55.
- 鈴木壮 (2006) 教育相談キャリアアップフィールド-教育相談の事例検討- 教師教育研究, 2, 186-189.
- 鈴木庸裕・昼田源四郎・水谷由克 (1997) 教育相談・学校カウンセリングに関する教師ニーズ調査 (第1報): 研修ニーズと教員養成学部への期待を中心に 福島大学教育実践研究紀要, 32, 31-38.
- 高嶋利次郎 (2004) 北海道特殊学校長会主催「教育相談担当者自主的研修」について 上越教育大学障害児教育実践センター紀要, 10, 69-70.
- 徳永豊 (2001) 肢体不自由養護学校で実施す

る教育相談についての諸問題 (3) 相談担当者の専門性と研修及びセンター的機能について 肢体不自由教育,149,50-57.

東条光彦・前田基成(1993) 教育相談研修による教師の指導態度の変容とその維持に関する研究 カウンセリング研究,26(1),45-53.

氏原寛・近藤邦夫・東山紘久・山中康裕・小川捷之・鑑幹八郎・村山正治編集(1999) カウンセリング辞典 ミネルヴァ書房

和井田節子(2009a) 学校教育相談に関する教員研修の変遷 -小泉英二の業績を中心に- 名古屋女子大学紀要. 人文・社会編 55, 183-195.

和井田節子(2009b) 学校教育相談に関わる教員研修の成立過程 -小泉英二の業績を中心に- 日本教育心理学会総会発表論文集,51,409.

谷内口まゆみ(2008) 学校現場のニーズに合わせた研修の試み -「教育相談訪問研修」を中心として- 教育経営研究,14,88-93.

柳浦和子(1996) 校内の教育相談研修会の企画と運営 児童心理 50(18), 112-117.